

Ⅱ 正味財産増減計算書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1 一般正味財産増減の部			
2 1.経常増減の部			
3 (1)経常収益			
4 ①基本財産運用益	[398,011,625]	[275,820,000]	[122,191,625]
5 基本財産利息振替額	3,020,000	3,020,000	0
6 基本財産受取配当金振替額	394,991,625	272,800,000	122,191,625
7 ②受取寄付金	[0]	[26,316,087]	[△ 26,316,087]
8 寄付金振替額	0	26,316,087	△ 26,316,087
9 ③雑収入	[24,400]	[1,862]	[22,538]
10 受 取 利 息	16,703	1,862	14,841
11 雑 収 益	7,697	0	7,697
12 経常収益計	398,036,025	302,137,949	95,898,076
13 (2)経常費用			
14 ①事業費	[364,229,257]	[272,931,947]	[91,297,310]
15 研究助成費	234,000,000	233,592,000	408,000
16 国際交流助成費	500,000	6,180,000	△ 5,680,000
17 特別緊急助成費	53,000,000	0	53,000,000
18 事業推進費	8,607,348	6,843,860	1,763,488
19 役員報酬	6,720,000	0	6,720,000
20 給与手当	17,738,692	0	17,738,692
21 法定福利費	2,553,499	0	2,553,499
22 福利厚生費	146,960	0	146,960
23 会議費	183,779	0	183,779
24 旅費交通費	301,373	0	301,373
25 通信運搬費	969,320	0	969,320
26 消耗什器備品費	1,539,498	0	1,539,498
27 消耗品費	1,117,438	0	1,117,438
28 製本印刷費	519,200	0	519,200
29 支払手数料	21,613,248	26,316,087	△ 4,702,839
30 委託費	8,848,548	0	8,848,548
31 貸借料	5,529,600	0	5,529,600
32 研修費	117,094	0	117,094
33 減価償却費	201,100	0	201,100
34 雑 費	22,560	0	22,560
35 ②管理費	[17,279,786]	[62,701,335]	[△ 45,421,549]
36 役員報酬	1,741,262	9,584,967	△ 7,843,705
37 給料手当	4,434,673	2,193,571	2,241,102
38 法定福利費	638,375	153,064	485,311
39 福利厚生費	36,740	65,290	△ 28,550
40 会議費	33,183	1,123,139	△ 1,089,956
41 旅費交通費	31,549	2,029,174	△ 1,997,625
42 通信費	243,245	377,955	△ 134,710
43 消耗什器備品費	384,875	475,080	△ 90,205
44 消耗品費	279,359	619,571	△ 340,212
45 印刷製本費	129,800	264,880	△ 135,080
46 支払負担金	261,800	349,000	△ 87,200
47 研修費	20,423	0	20,423
48 新聞図書費	52,764	7,731	45,033
49 支払手数料	4,995,615	14,480,403	△ 9,484,788
50 委託費	2,212,137	21,088,628	△ 18,876,491
51 租税公課	269,000	7,910	261,090
52 貸借料	1,382,400	9,194,182	△ 7,811,782
53 減価償却費	50,276	162,086	△ 111,810
54 雑 費	82,310	524,704	△ 442,394
55 経常費用計	381,509,043	335,633,282	45,875,761
56 評価損益等調整前当期経常増減額	16,526,982	△ 33,495,333	50,022,315
57 当期経常増減額	16,526,982	△ 33,495,333	50,022,315
58 2.経常外増減の部			
59 (1)経常外収益			
60 経常外収益計	0	0	0
61 (2)経常外費用			
62 経常外費用計	0	0	0
63 当期経常外増減額	0	0	0
64 当期一般正味財産増減額	16,526,982	△ 33,495,333	50,022,315
65 一般正味財産期首残高	2,045,318	35,540,651	△ 33,495,333
66 一般正味財産期末残高	18,572,300	2,045,318	16,526,982
67 Ⅱ 指定正味財産増減の部			
68 寄 附 金	14,735,508,056	1,500,000,000	13,235,508,056
69 基本財産評価損益	18,757,582,325	△ 3,872,000,000	22,629,582,325
70 基本財産受取利息	3,020,000	3,020,000	0
71 基本財産受取配当金	394,991,625	272,800,000	122,191,625
72 一般正味財産への振替額	△ 398,011,625	△ 302,136,087	△ 95,875,538
73 当期指定正味財産増減額	33,493,090,381	△ 2,398,316,087	35,891,406,468
74 指定正味財産期首残高	10,264,683,913	12,663,000,000	△ 2,398,316,087
75 指定正味財産期末残高	43,757,774,294	10,264,683,913	33,493,090,381
76 Ⅲ 正味財産期末残高	43,776,346,594	10,266,729,231	33,509,617,363

(注) 当年度より共通経費を按分している

IV 財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法によっている。尚、償却対象額は残存期間を基準に期間按分し、その額は受取利息に加減算して処理している。

その他有価証券

時価のあるもの……事業年度末の市場価格等に基づく時価法(売却減価は総平均法により算定)

時価のないもの……総平均法による原価法

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	1,558,683,913	292,402,106	0	1,851,086,019
投資有価証券	8,706,000,000	33,200,688,275	0	41,906,688,275
小 計	10,264,683,913	33,493,090,381	0	43,757,774,294
合 計	10,264,683,913	33,493,090,381	0	43,757,774,294

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
基本財産				
普通預金	1,851,086,019	(1,851,086,019)	(0)	(-)
投資有価証券	41,906,688,275	(41,906,688,275)	(0)	(-)
小 計	43,757,774,294	(43,757,774,294)	(0)	(-)
合 計	43,757,774,294	(43,757,774,294)	(0)	(-)

5. 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
大和証券・シングルネーム・クレジットリンク	20,000,000	20,046,000	46,000
岡三証券・BNPパリバ・クレジットリンク	50,000,000	50,624,450	624,450
共益地所特定目的会社 一般担保付特定社債	100,000,000	100,000,000	0
合 計	170,000,000	170,670,450	670,450

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、以下のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	3,020,000
基本財産受取配当金	394,991,625
合 計	398,011,625

7.金融商品の状況に関する注記

(1)金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、債券、株式、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用する。

当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品(仕組債、仕組預金)のみであり、一定の金額を限度としている。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びリスク

投資有価証券は、債券、株式、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ債権(仕組債)であり、発行体の信用リスク、市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスク)にさらされている。

(3)金融商品のリスクに係る管理体制

①資金運用規定に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資金運用規定に基づき行う。

②信用リスクの管理

債権及び仕組債については、発行体の信用情報や時価情報の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③市場リスクの管理

株式については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。

VI財産目録

令和3年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量数	使用目的等	金額
1	(流動資産)			
2	現金	手元保管	運転資金として	506,140
3	普通預金	みずほ銀行 浜松町支店	運転資金として	105,006,104
4	普通預金	三菱UFJ銀行 田町支店	運転資金として	1,037,134
5				
6	流動資産合計			106,549,378
7	(固定資産)			
8	基本財産			
9	普通預金	みずほ銀行 浜松町支店 80%分	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	68,000,000
10	普通預金	みずほ銀行 浜松町支店 20%分	寄附により受け入れた財産であり、管理費の財源として使用している	17,000,000
9	普通預金	みずほ銀行 浜松町支店 100%分	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	1,766,086,019
11	投資有価証券			
12	債券	大和証券・シングルネーム・クレジットリンク 80%分	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	16,000,000
13	債券	大和証券・シングルネーム・クレジットリンク 20%分	寄附により受け入れた財産であり、管理費の財源として使用している	4,000,000
14	債券	岡三証券・BNPパリバ・ユーロ円建てクレジットリンク債 80%分	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	40,000,000
15	債券	岡三証券・BNPパリバ・ユーロ円建てクレジットリンク債 20%分	寄附により受け入れた財産であり、管理費の財源として使用している	10,000,000
16	債券	共益地所特定目的会社 第3回A号 80%分	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	80,000,000
17	債券	共益地所特定目的会社 第3回A号 20%分	寄附により受け入れた財産であり、管理費の財源として使用している	20,000,000
18	株式	株式会社ニフコ株式 4,400,000株 80%分	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	14,203,200,000
19	株式	株式会社ニフコ株式 4,400,000株 20%分	寄附により受け入れた財産であり、管理費の財源として使用している	3,550,800,000
20	株式	株式会社ニフコ株式 5,943,665株 100%分	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	23,982,688,275
21	基本財産合計			43,757,774,294
22	その他固定資産			
23	什器備品	コピー複合機、パソコン	法人の管理運営に使用している	657,418
24	その他固定資産合計			657,418
25	固定資産合計			43,758,431,712
26	資産合計			43,864,981,090
27	(流動負債)			
28	未払金	令和2年度未払助成金		87,500,000
29	預り金	源泉所得税預り金		1,134,496
30	流動負債合計			88,634,496
31	(固定負債)			
32				
33	固定負債合計			0
34	負債合計			88,634,496
35	正味財産			43,776,346,594